

4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成18年度の日本経済は、海外景気の拡大に伴い輸出が堅調な増加ペースを維持したことに加え、好調な企業業績を背景に設備投資が力強く増大するなど、主に企業部門が牽引する形で回復基調が続きました。一方、企業から家計へのバトンタッチが進まず、家計にとっては賃金の伸び悩みなどから、なかなか景気回復の実感が得られない状況が続きました。日本銀行は先行きも景気回復が続くとの見通しのもと、平成18年7月にゼロ金利政策の解除に踏み切り、平成19年2月の利上げ実施と合わせ、政策金利は8年5ヵ月ぶりに0.5%まで引き上げられました。

(2) 当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分毎の負債特性、内部留保（リスクバッファ）、必要収支、保険商品・販売戦略等を踏まえたALM運用の推進
 - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産占率の引上げ、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
 - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用のいっそうの推進を目指し、国債を中心に公社債を平準的に積み増す一方で、資産全体のリスク削減の観点から、株式や不動産等の価格変動リスクが大きい資産を売却しました。

平成18年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から3,521億円増加し、25兆9,632億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、ALM運用推進の観点から、金利水準を睨みつつ超長期・長期の債券を平準的に買入れたこと等により、前年度末から2,834億円の増加となりました。また、収益力向上のため、信用リスクに留意しつつ社債へ投資したほか、相対的に利回りの低い債券を入替えました。株式につきましては、価格変動リスク抑制の観点から残高削減を進めましたが、株価が上昇したことから2,375億円の増加となりました。外国証券につきましては、相対的に利回りの低い債券を売却する一方、収益力向上と資産健全化の観点から外国株式等の銘柄を入替えたこと等により、残高は461億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済額が引き続き高水準であったことに加え、金利スプレッド確保に重点をおいて運営したこと等により、4,386億円の減少となりました。不動産につきましては、収益性の低い物件を売却したこと等により、964億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

利息及び配当金等収入の増加や、株価が反転上昇した下半期中心に株式の売却を進めたこと等による有価証券売却益の増加等により、資産運用収益は5,885億円、前年度比106.2%となりました。一方、有価証券売却損の減少等により、資産運用費用は690億円、前年度比91.0%となりました。以上により、資産運用収支は5,194億円、前年度比108.6%となりました。

(4) 資産運用の実績(一般勘定)

ア. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	614,942	2.4	796,633	3.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	103,028	0.4	248,985	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	9,894	0.0	9,875	0.0
有価証券	16,536,360	64.6	17,098,498	65.9
公 社 債	8,826,790	34.5	9,110,231	35.1
株 式	5,066,274	19.8	5,303,790	20.4
外 国 証 券	2,557,560	10.0	2,603,672	10.0
公 社 債	1,610,021	6.3	1,594,870	6.1
株 式 等	947,539	3.7	1,008,802	3.9
その他の証券	85,735	0.3	80,804	0.3
貸付金	6,882,729	26.9	6,444,126	24.8
保険約款貸付	417,352	1.6	398,197	1.5
一般貸付	6,465,376	25.2	6,045,928	23.3
不動産	1,190,184	4.6	1,093,724	4.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	281,298	1.1	282,417	1.1
貸倒引当金	△7,306	△0.0	△11,018	△0.0
合 計	25,611,130	100.0	25,963,243	100.0
うち外貨建資産	2,057,105	8.0	2,127,798	8.2

- (注) 1. 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。
2. 外貨建資産は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものを除いています。

イ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	17,645	181,690
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	8,890	145,956
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△129	△18
有価証券	1,517,276	562,137
公 社 債	330,931	283,441
株 式	1,435,545	237,516
外 国 証 券	△232,030	46,111
公 社 債	△299,452	△15,151
株 式 等	67,421	61,262
その他の証券	△17,169	△4,930
貸付金	△278,393	△438,602
保険約款貸付	△14,397	△19,155
一般貸付	△263,996	△419,447
不動産	△105,291	△96,459
繰延税金資産	△17,763	—
その他	△17,138	1,118
貸倒引当金	2,101	△3,711
合 計	1,127,197	352,112
うち外貨建資産	△110,880	70,693

- (注) 1. 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。
2. 外貨建資産は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものを除いています。

ウ. 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	496,986	506,283
預貯金利息	1	166
有価証券利息・配当金	303,262	323,404
貸付金利息	142,593	133,478
不動産賃貸料	44,100	42,393
その他利息配当金	7,028	6,840
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	24
売買目的有価証券運用益	3,539	1,637
有価証券売却益	17,646	61,091
国債等債券売却益	1,464	218
株式等売却益	9,129	49,132
外国証券売却益	6,781	11,737
その他	271	2
有価証券償還益	16,757	16,690
金融派生商品収益	18,600	376
為替差益	—	421
その他運用収益	487	1,976
合 計	554,018	588,502

エ. 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
支払利息	5,442	5,111
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	118	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	37,952	30,317
国債等債券売却損	854	14,901
株式等売却損	2,191	359
外国証券売却損	34,905	14,007
その他	—	1,048
有価証券評価損	6,478	6,754
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	5,278	5,852
外国証券評価損	1,200	901
その他	—	—
有価証券償還損	483	88
金融派生商品費用	—	—
為替差損	24	—
貸倒引当金繰入額	—	4,031
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	11,958	10,712
その他運用費用	13,478	12,051
合 計	75,935	69,067

オ. 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	0.01	0.17
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.83	1.40
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△1.19	0.24
有価証券	2.24	2.64
うち公社債	1.60	1.39
うち株式	2.30	4.22
うち外国証券	4.24	5.54
公社債	4.38	4.79
株式等	3.91	7.28
貸付金	2.07	1.96
うち一般貸付	1.89	1.77
不動産	1.96	2.17
合 計	2.04	2.24
うち海外投融资	3.94	5.00

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支(資産運用収益－資産運用費用)として算出した利回りです。
2. 海外投融资には、外貨建資産に加え、円建の非居住者貸付、円建外債等を含めています。

【ご参考】主要資産の平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	400,733	1.7	542,051	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	105,200	0.4	194,607	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	9,916	0.0	9,892	0.0
有価証券	13,824,747	59.0	13,788,628	59.5
うち公社債	8,812,501	37.6	8,983,319	38.8
うち株式	2,494,404	10.6	2,523,280	10.9
うち外国証券	2,424,335	10.3	2,210,519	9.5
公社債	1,697,062	7.2	1,541,661	6.7
株式等	727,272	3.1	668,857	2.9
貸付金	7,038,542	30.0	6,675,966	28.8
うち一般貸付	6,615,107	28.2	6,267,802	27.1
不動産	1,294,455	5.5	1,182,607	5.1
合 計	23,434,278	100.0	23,168,620	100.0
うち海外投融资	2,913,590	12.4	2,682,631	11.6

- (注) 1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。
2. 海外投融资には、外貨建資産に加え、円建の非居住者貸付、円建外債等を含めています。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	10,274	225	4,431	△1,042

- (注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含めています。

③有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	6,397,776	6,387,478	△10,297	57,725	△68,023
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	6,857,544	9,729,731	2,872,186	2,931,966	△59,779
公 社 債	2,726,136	2,702,909	△23,227	8,647	△31,875
株 式	2,260,205	4,791,669	2,531,464	2,537,557	△6,093
外 国 証 券	1,798,857	2,149,670	350,812	372,575	△21,762
公 社 債	1,313,225	1,390,564	77,338	86,558	△9,219
株 式 等	485,632	759,106	273,474	286,016	△12,542
その他の証券	50,864	63,600	12,736	12,782	△46
買入金銭債権	11,479	11,880	401	403	△2
譲渡性預金	10,000	9,999	△0	—	△0
その他の	—	—	—	—	—
合 計	13,255,321	16,117,209	2,861,888	2,989,691	△127,803
公 社 債	8,850,017	8,821,854	△28,162	65,327	△93,490
株 式	2,260,205	4,791,669	2,531,464	2,537,557	△6,093
外 国 証 券	2,018,314	2,364,876	346,561	373,603	△27,041
公 社 債	1,532,682	1,605,769	73,087	87,586	△14,499
株 式 等	485,632	759,106	273,474	286,016	△12,542
その他の証券	50,864	63,600	12,736	12,782	△46
買入金銭債権	65,918	65,209	△709	421	△1,130
譲渡性預金	10,000	9,999	△0	—	△0
その他の	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	6,249,541	6,270,432	20,891	58,951	△38,060
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	7,262,938	10,576,215	3,313,277	3,330,090	△16,813
公 社 債	3,142,109	3,167,588	25,478	27,902	△2,423
株 式	2,222,452	5,039,988	2,817,535	2,828,533	△10,997
外 国 証 券	1,712,014	2,167,679	455,664	458,975	△3,310
公 社 債	1,279,728	1,405,333	125,605	127,444	△1,839
株 式 等	432,286	762,346	330,059	331,530	△1,471
その他の証券	41,472	55,660	14,188	14,269	△80
買入金銭債権	94,889	95,298	409	410	△0
譲渡性預金	50,000	49,999	△0	0	△0
その他の	—	—	—	—	—
合 計	13,512,479	16,846,647	3,334,168	3,389,042	△54,873
公 社 債	9,084,752	9,133,450	48,698	85,441	△36,743
株 式	2,222,452	5,039,988	2,817,535	2,828,533	△10,997
外 国 証 券	1,901,551	2,355,032	453,481	459,674	△6,193
公 社 債	1,469,264	1,592,686	123,421	128,144	△4,722
株 式 等	432,286	762,346	330,059	331,530	△1,471
その他の証券	41,472	55,660	14,188	14,269	△80
買入金銭債権	212,251	212,516	265	1,123	△857
譲渡性預金	50,000	49,999	△0	0	△0
その他の	—	—	—	—	—

(注) 本表には、買入金銭債権等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行なうことが適当と認められるものを含めていません。

・時価のない有価証券等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	162,277	163,362
その他の有価証券	353,427	408,699
非上場国内株式	173,564	161,662
非上場外国株式	120,541	185,568
非上場外国債券	—	—
その他の外国証券	478	—
その他の	58,843	61,468
合 計	515,705	572,062

(注) 「その他」には、買入金銭債権等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行なうことが適当と認められるものを含めていません。

【ご参考】 前表に加え、時価のない有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)を為替評価した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
公 社 債	8,850,017	8,821,854	△28,162	65,327	△93,490
株 式	2,260,205	4,791,669	2,531,464	2,537,557	△6,093
外 国 証 券	2,082,512	2,420,931	338,419	376,349	△37,930
公 社 債	1,532,682	1,605,769	73,087	87,586	△14,499
株 式 等	549,829	815,161	265,331	288,762	△23,431
そ の 他 の 証 券	50,864	63,600	12,736	12,782	△46
そ の 他	75,918	75,208	△709	421	△1,131
合 計	13,319,518	16,173,265	2,853,746	2,992,437	△138,691

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
公 社 債	9,084,752	9,133,450	48,698	85,441	△36,743
株 式	2,222,452	5,039,988	2,817,535	2,828,533	△10,997
外 国 証 券	1,963,269	2,411,929	448,660	465,495	△16,834
公 社 債	1,469,264	1,592,686	123,421	128,144	△4,722
株 式 等	494,004	819,243	325,239	337,350	△12,111
そ の 他 の 証 券	41,472	55,660	14,188	14,269	△80
そ の 他	262,251	262,516	265	1,123	△858
合 計	13,574,197	16,903,545	3,329,347	3,394,862	△65,514

- (注) 1. 本表に記載されていない平成17年度末の有価証券等の帳簿価額は451,508百万円(非上場国内有価証券296,739百万円、非上場外国有価証券118,059百万円、有価証券に準ずるもの36,708百万円)です。
2. 本表に記載されていない平成18年度末の有価証券等の帳簿価額は510,344百万円(非上場国内有価証券288,946百万円、非上場外国有価証券185,073百万円、有価証券に準ずるもの36,324百万円)です。
3. この結果、開示率は平成17年度末96.7%、平成18年度末96.4%となります。
4. 「その他」には、買入金銭債権等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行なうことが適当と認められるものを含めています。

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	9,894	9,894	—	—	—	9,875	9,875	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	9,894	△102	9,875	△37

(注)評価損益には、有価証券およびデリバティブ取引等に係る評価損益を計上しています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

平成17年度末、平成18年度末とも保有していません。